

報告書 ◆

アラブ・アジア国会議員会議

2030 アジェンダに向けた若者のエンパワーメント
とジェンダー平等への取り組み

2024年4月22日
日本・東京

開会式

逢沢一郎 議員・JFPF会長代行：本会議への参加者の皆様を歓迎し、各地域の人口問題に関する取り組みに着目するこの会議の開催を喜ばしく思う。JFPFは世界で1番歴史の長い人口・開発問題に関する超党派議連であり、私自身30年以上携わっている。人口分野はこれまでに様々な成果があったが、世界中で増加する難民、ジェンダー平等、そして高齢化社会における課題など、解決すべき課題も残されている。アジア・アラブ地域の人口と開発問題に取り組む国会議員による地域間会合は2017年にヨルダンで始まり、私もその最初の会議に参加した。それから7年間にアラブ地域で様々な成果があった。ウクライナでの戦争やガザの悲惨な状況など、深刻な人道的状況が続く中、人間の尊厳と安全保障を追求するために、アジア・アラブ地域が協力する必要性を強調したい。最後に、会議の成功を祈って結びの言葉とする。

Abdelhady El-kasbey 議員（エジプト）・前FAPPD議長：引き続き人口・開発問題に取り組み、FAPPDの発展に貢献したいと考えている。今後数年間でアラブ諸国の人口は大きな課題に直面することになり、加盟国間の協力が不可欠となる。アラブ地域は、政治、経済、環境、人道的問題など様々な課題に直面している。JFPFとFAPPDは、日本政府の支援と国連人口基金（UNFPA）との連携により、アラブ・アジア諸国での活動を展開してきた。各国政府や社会が人口問題に対して高い関心を持つことが重要である。

Hala Youssef 国連人口基金（UNFPA）アラブ地域事務所（ASRO）次長：179カ国が開発のための行動プログラムを採択した1994年の国際人口開発会議（ICPD）に触れたい。アラブ地域では、特に若い女性や女の子の教育に関して多くの障壁がある。過去30年間、ジェンダー平等の進歩は、地域紛争、気候変動などの問題も相まって進まなかった。進展を加速させるために、世界は人権重視の開発を求めており、女性の成長を阻む障壁を取り除くための政治的投資の拡大が必要である。世界は、保健サービス及び労働力への投資と統合政策を強化し、多様な関係者との連携を図る必要がある。最後に、UNFPAは各組織や政府の活動を支援する準備があることを伝えたい。



Fadoua Bakhadda 国際家族計画連盟（IPPF）アラブ地域事務局長：ジェンダー平等を支援するための各国の努力に感謝の意を表したい。アラブ地域では、特に紛争や環境危機、経済開発問題に苦しむ中で、開発から得られる利益が減少している。若者は経済成長の原動力であり、若者を支援するための体制の確立と連携した取り組みがなければ、常に脆弱性が生じることになる。ジェンダー平等の観点からは、安定と安全を確保するために必要な措置を講じることが、家族の継続性の重要な鍵となる。今日、我々が直面している危機的状況において、最も影響を受けているのは女性たちであり、孤独に陥っていたり、自分自身や自分の子どもたちを守る術を持っていないことがある。IPPFは、平等と信頼性に基づいて責任ある健全な決定を行う若い世代の育成に力を注いでいる。



セッション1：若者のエンパワーメントと平等で質の高い教育

セッション議長：Abdelhady Elkasbey 議員（エジプト）

Said Oulbacha 議員（モロッコ）：ジェンダーの問題に着目し、教育を受ける平等な権利に関して言及すると、教育は基本的人権以上のものであり、適切な開発、経済成長、社会発展の基盤であると言える。世界中が若者のエンパワーメントを目指す中、教育を軽視することはできない。アラブ地域におけるジェンダー平等の状況は、文化的慣習や女の子よりも男の子を優先する経済的誘因などの影響を受けている。教育の制限は、女性や社会に影響を与え、雇用機会を制限し、早過ぎる結婚や児童妊娠のリスクを高めている。政府や政策立案者は、ジェンダーに配慮した設備の設置やジェンダーの固定観念に対応するカリキュラム開発のための予算計上など、全てのジェンダーが平等に教育を受けられるような政策を策定する責任がある。政府は、法の施行や保健分野等との連携、そのための教育、そしてこうした政策の持続可能性を支援する必要がある。知識の共有や共同研究を通じた国際協力も不可欠であり、そのためには各組織や奨学制度への投資、長期的な資金配分が必要となる。また、教育格差の是正のためには、地域社会や家庭の協力が欠かせない。

Ezzedine Al-Tayeb 議員（チュニジア）：女子教育について、様々な教育機関が改善のための努力を払っているが、農村部における女子教育の進捗は遅れている。チュニジアでは、歴史的に女の子の教育改善に力を入れており、学校教育制度を統一する取り組みや、女の子への教育に重点を置いた予算編成も行われている。都市部と農村部を比較すると、遅いながらも均衡を保って進展している。女性の社会的地位に関する課題は多いが、政府は女性のエンパワーメントに注力している。男性より女性の方が教育を受けづらく、これは多くの場合、経済的な理由で学校に通うことができず、働きに出ているためである。また文房具も高価なため、女の子に勉強をさせる余裕がない家庭も多い。SDGs に配慮しつつ、女性の教育機会を促進するためには、社会的連帯が必要である。女性のエンパワーメントを支援するためには、農村部の環境保護、リーダーシップ能力の開発など、多岐にわたる取り組みが必要であることを強調したい。

加藤咲穂氏、西澤孝次朗氏・一般社団法人しずおかビジョン研究所：静岡市とのパートナーシップ共創プロジェクト、「茶っぷさいくる」の「茶抄紙（ちゃしょうし）」について発表したい。茶っぷさいくるとは、静岡産のお茶の未利用資源を紙素材にアップサイクルするものである。この取り組みは、我々が静岡でSDGsを推進するグローバルユース国連大使に任命されたことから始まった。グローバルユース国連大使の研修を通じて、「グローバルに考え、ローカルに行動する」という学びにつながった。より多くの学生に行動を起こしてもらうため、地域の課題、すなわち静岡の特産品であるお茶の余った資源の活用に注目した。そうして作成した茶抄紙を自治体の事務用品として寄贈するなど、様々な取り組みを通じて活動を広めている。我々の目標は、社会が直面する課題に取り組む人々を奨励し、より多くの若者がSDGsに関連した活動に関わることである。学生時代に地域社会から支援を受けたが、今後もこのような取り組みを続け、多くの人に行動を起こすきっかけを作りたいと考えている。このようなポジティブな循環は、世界中のコミュニティで応用できると考える。

赤池茜音氏・静岡市総合政策局企画課移住・事業推進係主任主事：静岡市における SDGs への取り組みに関して付け加えると、静岡市は「SDGs 地方拠点都市」に選定され、市内での SDGs 啓発を推進してきた。これまでの取り組みを通じて、若者の自主的な活動も増え、SDGs サミットも開催された。



討議：

Abdelmadjid Tagguiche 元議員（アルジェリア）：「グローバルに考え、ローカルに行動する」という日本の取り組み、日本全体がグローバル社会や世界の人々に貢献していることに感銘を受けた。また、地方における義務教育に関して、卒業までの十分な継続性が必要である。

Ezzedine Al-Tayeb 議員（チュニジア）：女性の問題を含む、保健・教育に対する国の関心は高いが、近年、この地域における紛争が大きな変化を生み出している。各国の教育省はこれらの変化にどのように対処するかを検討する必要がある。

Said Oulbacha 議員（モロッコ）：女性たちの教育における進歩不足は、彼女たちの現状にも影響を与える。従って、世界中の議会は、女性が置かれている現状に関するデータに基づいて法律を制定しなければならない。女性の教育参加を支援し、識字率を向上させなければならない。また、教育や保健サービスを受ける女性の権利を保障しなければならない。

Halimah Ali 議員（マレーシア）：近年の教育の傾向として、男の子よりも女の子の方が学校に通う率が高いが、理系や職業科目の分野では男の子に遅れをとっている。若者のエンパワーメントへの投資は、より良い生活を保証するために不可欠であり、そのため教育省は、引き続き政府予算の最大限の配分を受け取る。

セッション議長・Abdelhady Elkasbey 議員（エジプト）：活発な議論を展開し、それぞれの経験を共有してくれた参加者に感謝の意を述べたい。若者のための開発が進展している一方、農村部においてはより一層の努力が必要であることは明らかである。



セッション2：若者のディーセントワークへの機会促進

セッション議長：Mohammad Al Ammadi 前議員（バーレーン）

Abdul Hamid Al Nukari 議員（シリア）：シリアは、政情不安や経済不安によって若者の失業率が高い国である。2011年以前と以後のシリアの国内状況を比較すると、2011年以前は、子どもの教育費、医療費が無償で、月給も高かった。しかし、2011年の政治的テロリストによる危機が起きて以来、主要なインフラは破壊され、国内経済は米国の制裁によって影響を受けた。コロナパンデミックや自然災害も加わり、シリアは深刻な状況に直面した。その結果、多くの若者たちが教育を受けることも、就職することもできないでいる。この状況を改善するため、シリア政府は様々な取り組みを実施している。その中には、若者が戦争によるトラウマから回復するためのプログラムや、シリア内の武装テロ組織の排除などがある。国際社会や国際組織は、インフラ再建や医療・人道支援に取り組む必要がある。シリアはまた、米国の制裁から回復し、国内経済を発展させるための資金を確保しようと試みている。雇用を増やすこともその一助となるだろう。若者が教育と雇用を得られる環境を確保し、彼らが社会に貢献することが不可欠となる。



Lork Kheng 議員（カンボジア）：経済成長と持続可能な開発の原動力として、カンボジアの若者に起業家精神を教える事例を紹介する。カンボジア政府は、2030年までにカンボジアが高中所得国となるためとして、人道、道路、水、電力、テクノロジーの基本的な5つの主要分野に重点を置いた成長戦略を打ち出した。若者は経済・社会変革の原動力である。彼らが教育の機会を得られれば、21世紀に求められるスキルを身につけることができる。しかしカンボジアでは、急速な技術革新の中での体系的なスキル不足や、労働市場の需要と若者のスキルとのミスマッチなど、複数の問題に直面している。カンボジア政府はこれらの課題に対処するために、正規ルートから投資を誘致し資金を調達・管理するための起業家開発基金（The

Entrepreneurship Development Fund) や、スタートアップとデジタル・ビジネスの促進を支援する Techo Start-Up Center を設立するなど、いくつかの取り組みを行っている。NGO や民間団体も、ワークショップの開催やイノベーションの推進など、多様な活動を展開している。カンボジアは、SDGs の達成に向けた継続的な支援を開発機関や各国パートナーに呼びかけるとともに、あらゆる分野の関様々な立場の関係者の参画を促進している。

Howard Lee How Chuan 議員 (マレーシア) : 平和は、ディーセントワークと経済成長を確保するための大前提であり、若者が 1 人失われるごとに、世界は将来の潜在的可能性を失うということを強調したい。また世界各地の紛争の影響を受けた若者たちを抱える国々との連帯を表明する。全ての若者にディーセントワークと適正な給与を確保するために世界が優先すべき最初の政策は平和と治安の維持である。多文化国家であるマレーシアは、少数派グループのために様々な積極的差別是正措置 (アファーマティブ・アクション) を実施してきた。その結果、確固たる中産階級と、経済的にも政治的にも優れたエリート層が形成された。しかし、それは同時に少数派らの間に不満や憤りを引き起こすことにもなった。マレーシアで成果を上げた政府は、雇用創出と雇用創出者の輩出に等しく重点を置いてきた。現政権は、その全てを積極的中立主義の強力な外交政策と結びつけ、世界的なメガトレンドを活用し投資を呼び込んでいる。マレーシアが半導体産業に与えた影響を例として挙げ、この点を強調したい。また、マレーシアは国内の雇用状況を改善するための方法として、職業訓練の活用を重視しており、諸外国とも双方に有益な協力体制を模索している。



佐々木佑介氏・日本大学学生部就職課：日本大学が学生に対して行っているキャリア支援の事例を紹介する。日本最大の私立大学である日本大学には「自ら創る」という理念がある。就職を希望する学生が自分の理想とする就職先に就けるよう、大学もOB・OGも支援を行っており、その結果、日本大学卒業生の97%が就職している。このような支援は学生の満足度を高め、学生が社会に貢献することで、大学に対する評判も高まる。大学による就職を希望する学生への支援には、就職課が学生や保護者に向けて労働市場に関する情報を提供したり、学内で説明会を開いたりといった活動などが含まれる。その他にも、キャリア教育、求人情報やセミナー情報などの提供、就職面接のトレーニング、企業合同説明会、心身障がい者対象の就職斡旋などがある。

討議：

Said Oulbacha 議員（モロッコ）：Howard Lee Chuan How 議員に対し、発展途上国は人材育成や若者のニーズに焦点を当てたいと考えているが、そのためには専門機関や訓練指導者が必要である。モロッコ政府の方針は、さらなる価値観の創造であり、これについての意見を求めたい。

Howard Lee Chuan How 議員（マレーシア）：発展途上国は、職業訓練機関での訓練から、産業界を通じた職業訓練に移行すべきである。職業訓練と企業・雇用の数には直接的な相関関係がある。訓練機関を切り離すことで、訓練の効率は上がり、経済成長にもつながる。

Jetn Sirathranont 議員（タイ）：Abdul Al Nukari 議員に対して、シリアは美しい国だが、暴力行為の危険を恐れて人々が観光に来ることを躊躇している。シリアは失業した若者がテロリストになることをどう防いでいるのか、また他の国々はこういった支援ができると思うか尋ねたい。

Abdul Hamid Al Nukari 議員（シリア）：政府は、マイクロファイナンスを活用し、事業を始めたい若者に資金を貸し出すといった若者のためのプログラムを推し進めている。他国からの支援がなければ、テロリストを排除することはできない。シリアはまた、若者の社会進出や政府要職への選出を促進するため、雇用プログラムを開始する予定である。

セッション3：若者の健康とジェンダー平等

セッション議長：牧原秀樹 衆議院議員

Hala Youssef UNFPA ASRO 次長：若者のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH：性と生殖に関する健康）全般について、アラブ地域の状況を中心に発表したい。アラブ地域は若者の多い地域であるが、COVID-19 や気候危機により、発展を妨げる多くの課題が存在する。多くの若者は、SRH のニーズについて必要な知識や情報が不足しており、農村部と都市部では得られる情報量・内容にも差がある。状況を把握するためには、正確なデータが必要となる。SRH には主に 2 つの目標がある。1 つ目は家族計画であり、女性が適切なカウンセリングを受け、出産について十分な情報を得た上で選択できるようにすることである。もう 1 つは妊産婦の健康に関するもので、妊産婦死亡を防ぎ、女性が妊娠中に適切なケアを受けられるようにすることである。思春期の女の子たちは通常、保健サービスの恩恵を受ける機会が最も少ない。思春期の女性の就学や就職を保障することは、彼女たちの命を守ることに繋がる。このような保障を通じて女性に投資することは、国の経済状況にとって利益として返ってくる。保健システムの強化には、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）が不可欠である。各国が資源を配分し、自国内の問題にどう対処するかを真剣に検討し始めない限り、問題は解決しない。ICPD から 30 年が経ち、世界は人口・開発問題への取り組みを加速させるための行動を起こすべき時を迎えている。各国は、若者のニーズを十分に満たし、将来のニーズにも確実に対応できるよう準備を進める必要がある。より多くの命を守るために、今後地域社会の力を高め、持続可能な財源を確保していく必要がある。



福田めぐみ氏・プランインターナショナル ジャパン：若い女の子への支援の事例として「わたカフェ」を紹介する。プランインターナショナルジャパン（PIJ）は、子どもたちが貧困、虐待、不平等な状態から開放され、安心して生活を送ることができるよう支援することを目的とした NGO である。2020 年以降、PIJ は生きづらさを抱える女の子たちに安全な場所とカウンセリングを提供している。日本のような豊かな国でも、虐待やメンタルヘルスの不調に苦しむ女性はおり、は彼女たちが安心できる「居場所」を提供している。私のこれまでのキャリアの中でも、更生保護施設での仕事を通じて、虐待に苦しむ若い女性を支援した経験がある。わたカフェは女の子たちが自分の気持ちや悩みを打ち明けたり、自分の可能性を生かしてチャレンジしたりできる場所として創設された。15 歳から 24 歳の女性たちが、わたカフェで無料カウンセリングを受けることができ、研修・教育プログラム、オンラインでのカウンセリングサービスなども利用できる。

石田昌宏 参議院議員（日本）：若者の健康と男女平等について、女性の健康を支援する政策と児童虐待という主に 2 つの課題に焦点を当てて話をしたい。日本に限ったことではないが、一般的に医療の進歩は男性視点で進められており、より良い医療を提供し、健康長寿を延伸するためには、性差医療の確立に向けた研究開発支援が必要になる。女性はホルモンバランスの変化などによりライフステージごとに心身の状況が大きく変化し、健康上の様々な問題が生じるため、心身における性差も加味し、多面的・包括的な分析を行い、病態の解明と予防、治療に向けた研究を推進する必要がある。日本は、女性の健康に関するデータを収集するために、「女性の健康ナショナルセンター」を設立した。これにより、データの提供・活用が進み、日本が女性の健康について再定義していくことが可能になる。また児童虐待については、年間 20 万件以上の通告があり、その件数は増え続けている。児童虐待による子どもの死亡率は減少しているが、その数は依然として高い。日本では、うつ病や不安障害を抱える若年虐待被害者を支援する法律も制定された。しかし被害者との話し合いから得られた意見に基づいて、政策を細かく調整する必要がある。



討議：

Isnaraissah Munirah 議員（マレーシア）：青少年にヘルスケアサービスを提供することは不可欠である。マレーシアでは、全ての医療施設で青少年に対するサービスが提供されている。また政府は、学校での適切な教育も奨励している。さらにマレーシアは、子どもに対する性犯罪を撲滅するために SRH に関する教育プログラムを導入した。こうした取り組みをさらに強化するため、2022 年に国家リプロダクティブ・ソーシャルヘルス政策が打ち出された。マレーシアは引き続き、SRHR を含む政策実施の強化に取り組んでいく。

Lork Kheng 議員（カンボジア）：カンボジアは、教育制度の改善が進展していないという課題を抱えている。政府は SRH プログラムを導入し、教育格差を是正し、この問題に対処するという強い決意を表明している。最優先のプログラムは、UHC に向けた医療保障の提供である。また政策の実施状況を監視するため、現地調査も行っている。

Howard Lee Chuan How, MP Malaysia 議員（マレーシア）：石田昌宏議員に対して、日本は働き過ぎ（過重労働）が影響する少子化に対応する政策をとっているのか、また既存の政策が男女の妊性の向上にどの程度成功しているのかを尋ねたい。

石田昌宏 議員：過重労働は解決が必要な深刻な問題である。これまでの取り組みの結果、総労働時間は短縮されたが、働き過ぎの問題は解消されていない。また日本では労働力不足と経済発展への影響が問題となっている。少子化への直接的な影響に関して、過重労働と不妊への影響との直接的な相関関係は証明されていない。



閉会式

Edcel C. Lagman 議員（フィリピン）・AFPPD 議長代行・PLCPD 名誉会長：各セッションの発表者に謝辞を述べるとともに、会議開催を支援してくれた日本政府と UNFPA にも感謝の意を表したい。議論の焦点は、特に若者にとってより持続可能な未来をどう確保するかにあった。適切な教育へのアクセスと経済的発展、そして国づくりへの参画機会を確保することが重要である。議論を通じて、女性と若者のエンパワーメントの推進、平等な機会を提供する環境づくりが重要であると認識された。ジェンダーに基づく暴力（GBV）の撤廃、ジェンダー格差の是正、SRH へのアクセス促進に向け、全ての国会議員が確固たる姿勢で臨むよう呼びかけたい。また、全国国会議員が協調と革新の精神をもって連携するよう求めたい。

Said Oulbacha 議員（モロッコ）：現代社会では、多くの事柄が人間の生活環境に影響を及ぼしている。国際的な問題を解決するためには国家間の協力が不可欠である。それには対話が重要であり、対話を促進するために情熱を示すことが求められる。保健、人口問題、持続可能な開発は、この地域の優先課題である。また国会議員には、全体を見据え、様々な課題に優先順位をつけて、自らの果たすべき役割を全うすることが求められている。そのプロセスを評価する明確な指標を確立することが重要である。





アラブ・アジア国会議員会議

2030 アジェンダに向けた若者のエンパワーメントとジェンダー平等への取り組み

2024年4月22日

日本・東京

プログラム

4月20日・21日	
参加者到着	
4月22日	
08:10-08:20	海外議員・国内委員会事務局 登録（場所：ホテルニューオータニ ザ・メイン 宴会場階）
08:20-08:40	海外議員・国内委員会事務局 ホテル発、衆議院第一議員会館へ移動
08:30-08:50	国内参加者登録（会場：衆議院第一議員会館1階 国際会議室）
09:00-09:45	<p>開会式（会場：衆議院第一議員会館1階 国際会議室）</p> <p>進行: 冨家海央 APDA</p> <p>挨拶（各10分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 逢沢一郎 衆議院議員・JPFP 会長代行 ➢ Abdelhady Elkasbey 議員（エジプト） ➢ Hala Youssef UNFPA アラブ地域事務所次長（ASRO） ➢ Fadoua Bakhadda 国際家族計画連盟（IPPF）アラブ地域事務局長
09:45-10:10	集合写真・コーヒープレーク（場所：多目的ホール）
10:10-11:20	<p>セッション1：若者のエンパワーメントと平等で質の高い教育</p> <p>テーマ：教育を受ける権利は全ての人の基本的人権であり、貧困と飢餓を撲滅し、持続的で包摂的かつ公平な経済成長と持続可能な開発を促進する上で非常に重要である。手の届く金額で質の高い教育を平等に受けられるようにするための取り組みは、若者のための国際的な開発努力の中核をなすものである。若者が思春期に何をどう学ぶかは、彼らがその後の人生でさらに学習を積み重ね、労働市場に参入し、そしてより良い社会参画を可能にするかどうかを左右する。すでに義務教育制度を導入している国は多いが、未だに宗教的、文化的、そして社会的要因から、男女間の初等/中等教育修了率の格差や、就学に係る経済的負担のために教育へのアクセスの格差などが依然として生じている。このセッションでは、文化社会的・経済的障壁に対処する取り組みや、産官学連携を通じた教育支援の実例を挙げながら、</p>

	<p>より広範な分野で若者のエンパワーメントが平等に推進されるために、いかに平等で質の高い教育プログラムを提供するかを検討する。</p> <p>➤ セッション議長：) Abdelhady Elkasbey 議員 (エジプト)</p> <p>講演 (各 10分)</p> <p>➤ Said Oulbacha 議員 (モロッコ)</p> <p>➤ Ezzedine Al-Tayeb 議員 (チュニジア)</p> <p>➤ 加藤咲穂氏、西澤孝次朗氏、赤池茜音氏 一般社団法人しずおかビジョン研究所、静岡市役所総合政策局企画課</p> <p>討議 (40分)</p>
11:20-12:30	<p>セッション 2：若者のディーセントワークへの機会促進</p> <p>テーマ：SDGsの目標8「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）も経済成長も」の下で、包摂的かつ持続可能な経済成長、及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）の促進が世界的に進められているが、未だ多くの国で、特に若者が低賃金での就労や非正規雇用の不安定な就労の問題に直面している。世界中で、ディーセントワークを実現・維持するための課題は、若い女性、人道的支援を受けている人々、障がいのある若者、移民の若者など、社会的弱者や社会から疎外された若者にとって、より深刻かつ複雑である。このセッションでは、若者が就学中及び、教育から雇用への移行プロセスにおいて、起業やディーセントワークの機会を得るための適切な政策の事例を紹介する。</p> <p>セッション議長: Mohammad Al Ammadi 氏 (バーレーン)</p> <p>講演 (各 10分)</p> <p>➤ Abdul Hamid Al Nukari 議員 (シリア)</p> <p>➤ Lork Kheng 議員 (カンボジア)</p> <p>➤ Howard Lee How Chuan 議員 (マレーシア)</p> <p>➤ 佐々木佑介 日本大学学生部就職課 課長補佐</p> <p>討議 (30分)</p>
12:30-13:30	<p>昼食 (場所：多目的ホール)</p>
13:30-14:40	<p>セッション 3：若者の健康とジェンダー平等</p> <p>テーマ：このセッションでは、若者の健康的なライフスタイルとジェンダー平等、特に若者の間のジェンダーに基づく暴力 (GBV) と、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ (SRHR) に関するサービスを利用する平等な機会についての課題を議論する。社会情勢や地域によって、世界人口の半数近くを占めている女性の、基本的なサービスへのアクセスが妨げられている事例が数多くある。少女や若い女性の潜在能力を引き出すことは、貧困に対処し、保健、教育、衛生設備へのアクセスを改善し、社会をより包括的なものにし、コ</p>

	<p>コミュニティにおける暴力を減らすための効果的な方法である。このセッションでは、それぞれの国や組織における事例を紹介し、討議を行う。</p> <p>セッション議長：牧原秀樹 衆議院議員（日本）</p> <p>講演（各10分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Hala Youssef 氏 UNFPA アラブ地域事務所（ASRO） ➤ 福田めぐみ氏 プランインターナショナル ジャパン わたカフェ ➤ 石田昌宏 参議院議員（日本） <p>討議（40分）</p>
14:40-15:00	<p>閉会挨拶（各7分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Edcel C. Lagman 議員（フィリピン）・AFPPD 議長代行 ➤ Said Oulbacha 議員（モロッコ）
15:30-16:30	<p>IPPF とアラブ・日本の国会議員対話 「若者と女性の健康:未来と平和の礎~WPS の視点から~」 （場所：多目的ホール）</p> <p>*別紙参照</p>
17:00	海外議員・国内委員会事務局は衆議院第一議員会館発、ホテルへ移動
4月23～24日	
海外議員・国内委員会事務局は高齢化に関する国会議員会議・視察に参加	

主催

公益財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）

人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）

後援

日本信託基金（JTF）

国連人口基金（UNFPA）

協力

国際家族計画連盟（IPPF）

Participants' List of the Arab and Asian Parliamentarians' Dialogue on Youth Empowerment on 22 April 2024				
		Name	Country	Position
Participants from Asia				
1	Hon.	Lork Kheng	Cambodia	MP, AFPPD ExCom member
2	Ms.	Mith Chanlinda	Cambodia	CAPPD coordinator
3	Hon.	Aisawa Ichiro	Japan	MP, Acting Chair of JPFP
4	Hon.	Makihara Hideki	Japan	MP
5	Hon.	Ishida Masahiro	Japan	MP
6	Hon.	Terata Shizuka	Japan	MP
7	Hon.	In Young Lee	Korea	MP, Chair of Korean Parliamentary League on Children, Population and Environment
8	Hon.	Dato' Mohd Isam	Malaysia	MP
9	Hon. Dr.	Halimah Ali	Malaysia	MP
10	Hon.	Chiew Choon Man	Malaysia	MP
11	Hon.	Isnaraissah Munirah	Malaysia	MP
12	Hon.	Howard Lee How Chuan	Malaysia	MP
13	Mr.	Azri Norfikri	Malaysia	Officer
14	Ms.	Devani Alaga	Malaysia	Officer to the Minister of Work
15	Mr.	Muhammad Azreen bin Jamaluddin	Malaysia	Press secretary to the Minister of Work
16	Ms.	Nur Aqidah Fauzi	Malaysia	photographer for the Minister of Work
17	Hon.	Edcel Lagman	Philippines	MP, Acting Chair of AFPPD
18	Ms.	Aurora Quilala	Philippines	Deputy Executive Director of PLCPD
19	Hon. Dr.	Jetn Sirathranont	Thailand	MP
20	Hon.	Nguyen Hoang Mai	Vietnam	MP
Participants from Arab				
1	Hon.	Abdelmadjid Tagguiche	Algeria	Former MP
2	Mr.	Mohammed Al Ammadi	Bahrain	Former MP
3	Hon.	Abdelhady Elkasbey	Egypt	MP
4	Hon.	Abdulkhaleq Malik	Iraq	MP
5	Hon.	Pierre Bouassi	Lebanon	MP
6	Hon.	Said Oulbacha	Morocco	MP
7	Hon.	Abdul Hamid Al Nukari	Syria	MP
8	Hon. Dr.	Ezzedine Al-Tayeb	Tunisia	MP
9	Hon.	Mohammed Al-Saedi	UAE	MP
10	Dr.	Mohammed Al-Smadi	Jordan	FAPPD Executive Director
Resource persons				
1	Ms.	Kato Saho	Japan	Shizuoka Vision Research Institute
2	Mr.	Nishizawa Koujiro	Japan	Shizuoka Vision Research Institute
3	Ms.	Akaike Akane	Japan	Planning Division, Policy Bureau of Shizuoka City
4	Mr.	Sasaki Yusuke	Japan	Students' Career Support Division, Nihon university
5	Ms.	Fukuda Megumi	Japan	Plan International Japan, Social worker/Health Social Worker
MOFA				
1	Mr.	Ezoe Satoshi	Japan	Ministry of Foreign Affairs
2	Mr.	Furumoto Tatsuhiko	Japan	Ministry of Foreign Affairs
3	Mr.	Tajima Yuhi	Japan	Ministry of Foreign Affairs
4	Ms.	Ichino Satomi	Japan	Ministry of Foreign Affairs

UNFPA and IPPF				
1	Ms.	Hala Youssef	UNFPA	Deputy Regional Director, a.i., Arab States Regional Office (ASRO)
2	Dr.	Alvaro Bermejo	IPPF	IPPF Director General
3	Ms.	Taniguchi Yuri	IPPF	IPPF Chief, Strategic Partnerships and Development
4	Dr.	Fadoua Bakhadda	IPPF	IPPF Regional Director of Arab world
Embassy				
1	Mr.	Anvar Mirzatillayev	Kazakhstan	Counsellor of the Embassy of Kazakhstan in Japan
2	Mr.	Hichem Adouni	Tunisia	First Secretary Embassy of Tunisia in Japan
Observers				
1	Mr.	Shirahama Fuminori	Japan	Shizuoka city council member, Chair of Shizuoka Vision research Institute
2	Mr.	Suzuki Tsuyoshi	Japan	Director of Policy Bureau Deputy Bureau of Shizuoka City Hall
3	Mr.	Oishi Makoto	Japan	Planning Division, Policy Bureau Deputy Bureau of Shizuoka City Hall
4	Ms.	Katsube Mayumi	Japan	Chair of JOICFP
5	Ms.	Kamiya Asami	Japan	JOICFP
6	Ms.	Kusano Hiromi	Japan	JOICFP
7	Ms.	Kitajima Taki	Japan	JOICEP Interpreter (J-E)
8	Ms.	Kawamoto Rika	Japan	JOICFP
9	Ms.	Sunami Aki	Japan	JOICFP
10	Ms.	Yamaguchi Atsuko	Japan	JOICFP
11	Ms.	Mashimo Mineko	Japan	Principle of Showa Women's University affiliated Showa junior high school and Showa high school
12	Ms.	Komoriya Risa	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
13	Ms.	Takaki Nanako	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
14	Ms.	Takahashi Sae	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
15	Ms.	Ishii Minami	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
16	Ms.	Tanaka Karen	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
17	Ms.	Endo Sakurako	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
18	Ms.	Chida Yuna	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
19	Ms.	Kanda Kotoko	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
20	Ms.	Horike Sakurako	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
21	Ms.	Uesugi Thiara	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
22	Ms.	Komiyama Lisa	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
23	Ms.	Nakano Waka	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
24	Ms.	Ebara Mei	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
25	Ms.	Nijo Raika	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
26	Ms.	Furusawa Ray	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
27	Ms.	Nakamura Rei	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
28	Ms.	Endo Momoko	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
29	Ms.	Watanabe Karen	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
30	Ms.	Enomoto Rika	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
31	Ms.	Sakai Yuzuki	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
32	Ms.	Iwao Rin	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
33	Ms.	Kano Sayaka	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
34	Ms.	Satou Miku	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
35	Ms.	Saitou Aoi	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school

36	Ms.	Tsuchiya Yui	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
37	Ms.	Higashiyama Manami	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
38	Ms.	Matsuo Rei	Japan	Student of Showa junior high school and Showa high school
39	Ms.	Yoon Hanna	Korea	APDA Strategy & Communication Consultant, WeGO Advisory Board Member, Korean national council of Women
40	Mr.	Yamamoto Karuta		Observer
41	Mr.	Yoshihara Sota		Observer
42	Mr.	Shikii Shun		Observer
43	Mr.	Haketa Leo		Observer
44	Mr.	Miyazaki Amaki		Observer
45	Mr.	Konno Takeru		Observer
46	Mr.	Oshiro Souta		Observer
47	Ms.	Hyeonmin Hong		Observer
48	Ms.	Yena Park		Observer
49	Ms.	Hylim Kelly Lee		Observer
50	Ms.	Gholamshahzadeh Alireza	Iran	Observer
51	Mr.	Hamada Norikazu	Japan	Plan International Japan
52	Ms.	Ung Angela	Cambodia	
53	Ms.	Inoue China		
The Asian Population and Development Association (APDA)				
1	Dr.	Ikegami Kiyoko	Japan	Secretary General of APDA
2	Ms.	Tsunekawa Hitomi	Japan	Executive Director of APDA
3	Dr.	Farrukh Usmonov	Japan	Interim Executive Director of AFPPD
4	Ms.	Haga Yukika	Japan	APDA
5	Ms.	Fuke Mio	Japan	APDA
6	Ms.	Osada Eri	Japan	APDA
7	Ms.	Hanabusa Yuki	Japan	APDA
Interpreters/Photographer/Videographer				
1	Mr.	Reem Ahmed	Japan	Interpreter (J-A)
2	Mr.	Mori Shintaro	Japan	Interpreter (J-A)
3	Mr.	Shintani Keiji	Japan	Interpreter (J-A)
4	Ms.	Ota Haruko	Japan	Interpreter
5	Mr.	Hirano Ryo	Japan	Interpreter
6	Ms.	Minami Yasuko	Japan	Interpreter
7	Mr.	Aleksej Rachubo	Japan	Interpreter
8	Mr.	Shiwei Zhang	Japan	Photographer
9	Mr.	Ootani Junichiro	Japan	Videographer
10	Mr.	Nakanishi Sou	Japan	Videographer